

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	相談体制等充実事業			部	企画財政部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	● 有 [ 八潮市男女共同参画推進条例 ]				無		
基本施策	2	相談体制等の充実		担当者名	田中正子		内線	811		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	18	事業	3	その他 [ ]			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性に対する暴力を無くし、男女共同参画社会の実現を目指す。</li> <li>・女性の持つ様々な悩みに対し助言や情報提供を行うことにより、女性のエンパワーメントを促進する。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所DV相談支援室において、DV相談を実施する。</li> <li>・駅前出張所内相談室において、女性相談を実施する。</li> <li>・関係機関との連携を図りDV被害者支援を実施する。</li> </ul>						

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費 (A)	3,838,546	4,245,000	3,799,566	267,000	
事業費の内訳	委員報酬	2,479,500	2,575,000	2,489,000	0
	物件費	1,359,046	1,670,000	1,310,566	267,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	1,007,000	1,032,000	1,042,000	267,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,831,546	3,213,000	2,757,566	0	
職員数 (人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費 (B)	3,146,000	3,146,000	3,146,000	3,071,600	
総事業費 (A+B)	6,984,546	7,391,000	6,945,566	3,338,600	
人件費率 (B/(A+B))	45.0%	42.6%	45.3%	92.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	89.5%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週月・金曜日に専門の女性相談員によるDV相談を実施し、DV被害者の自立支援を行った。</li> <li>・毎週火・水・木曜日に専門の女性相談員による女性相談を実施し、女性が抱える様々な悩みの相談に応じた。</li> <li>・女性に対する暴力をなくすため、啓発チラシを作成し配布した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週月・金曜日に専門の女性相談員によるDV相談を実施し、DV被害者の自立支援を行った。</li> <li>・毎週火・水・木曜日に専門の女性相談員による女性相談を実施し、女性が抱える様々な悩みの相談に応じた。</li> <li>・女性に対する暴力をなくすため、啓発チラシを作成し配布した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週月・金曜日に専門の女性相談員によるDV相談を実施し、DV被害者の自立支援を行う。</li> <li>・毎週火・水・木曜日に専門の女性相談員による女性相談を実施し、女性が抱える様々な悩みの相談に応じる。</li> <li>・女性に対する暴力をなくすため、啓発チラシを作成し配布する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
女性に対する暴力の防止の啓発事業	回/年	計画	1	1	相談体制の充実	回/週	目標	5	5
		実績	1	1			実績	5	5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
DV相談及び女性相談を実施することで毎日専門の相談員が相談を受け、支援できる体制を整えている。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	DVに対応できる相談員の数、質を確保し続けるのは難しい。		
考えられる対応策	民間支援団体など、事業の一部を委託することの検討が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	毎日、専門の相談員で相談を受けられる体制を確保しており、事業としては順調に実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)					
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了		
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続			
	→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	● その他
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減	
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	相談の質を確保していくため、相談員の確保に努めるとともに、委託できる事業者についても検討していく。				

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		男女共同参画啓発事業		所属コード	1105000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
実施主体		●市		部	企画財政部		●市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	●有 [男女共同参画基本法]		無			
基本施策	3	男女平等意識の高揚		担当者名	田中正子		内線	811		■全市民		市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	18	事業	2	事業の対象		その他 [ ]
事業目的	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女平等・男女共同参画の意識を培う。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画に関する研修会、講座を実施する。</li> <li>男女共同参画週間における啓発、男女共同参画情報紙の発行、女性サロンや840情報資料コーナーの充実を図る。</li> </ul>					

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	141,360	172,000	152,568	171,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	81,360	112,000	92,568	111,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	60,000	60,000	60,000	60,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	141,360	172,000	152,568	171,000
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	1,573,000	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費(A+B)	1,714,360	1,745,000	1,725,568	1,706,800
人件費率(B/(A+B))	91.8%	90.1%	91.2%	90.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	88.7%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修会2回、市民向け講座を1回実施した。</li> <li>男女共同参画週間にパネル展「男性を取り巻く環境」を実施した。</li> <li>6月に男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。</li> <li>毎月第1木曜日、駅前出張所内相談室において女性サロンを実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修会1回、市民向け講座1回(職員研修会と共同)を実施した。</li> <li>男女共同参画週間にパネル展「荻野吟子の生涯」を実施した。</li> <li>男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。</li> <li>男女共同△情報メール「Do!」を市ホームページに掲載した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修会、市民向け講座を実施する。</li> <li>男女共同参画週間にパネル展「スポーツと女性」を実施する。</li> <li>男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行する。</li> <li>男女共同△情報メール「Do!」を作成する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
性の尊重に関する情報提供	回/年	計画	1	1	固定的役割分担意識解消率	%	目標	68.2	68.2
		実績	1	1			実績	69	78.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 活動指標、成果指標共に目標を達成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	男女共同参画のための各種啓発事業を実施しており、男女共同参画の意識は向上してきている。
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	男女共同参画への認識は徐々に上がってきており、啓発の効果は表れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了								
	● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続								
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他								
経営資源(R2年度比)	<table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>増加</td> <td>● 現状維持</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>労働量</td> <td>増加</td> <td>● 現状維持</td> <td>削減</td> </tr> </table>	事業費	増加	● 現状維持	削減	労働量	増加	● 現状維持	削減
事業費	増加	● 現状維持	削減						
労働量	増加	● 現状維持	削減						
今後の実施方針(改善方針)	男女共同参画の意識は向上してきているが、まだ実際には性別役割分担は残っている。仕事、家庭、政治等様々な分野における更なる理解向上に努めるものとする。								

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
事務事業名	男女共同参画環境づくり事業		部	企画財政部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ	課	人権・男女共同参画課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり	係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [八潮市男女共同参画推進条例] <input type="checkbox"/> 無
基本施策	4	仕事と家庭・地域生活の両立	担当者名	田中正子	内線	811	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業の対象 <input type="checkbox"/> その他 [ ]	
事業目的	男女が安心して子育てや介護を行い、家族としての責任を果たすことができる社会を形成するため、仕事と家庭・地域生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)を推進する。				事業概要	関係各課と連携して啓発活動を行い、男女共同参画社会実現のための環境づくりを推進する。	

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数(人/年)	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員人件費(B)	156,099	157,300	157,300	153,580	
総事業費(A+B)	156,099	157,300	157,300	153,580	
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員を対象に、ワーク・ライフ・バランスデーを実施した。</li> <li>ワーク・ライフ・バランスのチラシを作成し、商工会議所を通じて市内事業所に配布した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同△情報メール「Do!」を通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進した。</li> <li>男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進した。</li> <li>ワーク・ライフ・バランスに関する啓発ポスターを作成し、駅前出張所(八潮メセナ・アネックス)ロビーに掲示した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同△情報メール「Do!」を通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進する。</li> <li>男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進する。</li> <li>ワーク・ライフ・バランスに関する啓発ポスターを作成し、駅前出張所(八潮メセナ・アネックス)ロビーに掲示する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
仕事と家庭・地域生活の両立のための啓発活動	回/年	計画	2	2			目標		
		実績	2	3			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
ワークライフバランスについて周知し、男女共同参画の環境づくりを行っている。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
■ 余地が大きい	
■ 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
■ 偏りがある	
■ やや偏りがある	
■ 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
■ 余地がある	
■ 余地がない	
■ 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
■ ある程度課題がある	
■ 大きな課題がある	
課題	ワーク・ライフ・バランスの推進は、企業や個人個人の判断や努力に委ねられる部分が多い。このため、今後も制度への理解、周知を継続する必要がある。
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	
ユニゾンやポスターを作成して、制度の理解、周知に努めている。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		■ :休止・廃止		■ :終了・完了	
	■ :見直して継続		■ :他事業と統合して継続			
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持		■ 削減	
	労働量	■ 増加	● 現状維持		■ 削減	
今後の実施方針(改善方針)	今後も継続して啓発を行い、ワークライフバランスの推進により、男女共同参画の環境づくりを進める。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		健康づくり推進事業		所属コード	1305000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	● 有 [健康増進法]				□ 無					
基本施策	1	心豊かな健康づくりの推進		担当者名	山口 泰子		内線	812		事業の対象		■ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01		款	4		項	1		目	1		事業	2		その他 [ ]	
事業目的	第2次八潮市健康づくり行動計画に基づき、市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自分にあった健康づくりが継続できるよう支援するとともに、市民及び関係団体等との協働により、健康づくり活動を展開し、健康寿命の延伸を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「健康づくり懇話会」等、各種健康づくり事業を実施する。</li> <li>「ハッピーこまちゃん健康マイレージ」を実施する。</li> <li>「健康スポーツまつり」を開催する。</li> <li>各計画の推進及び進行管理を行う。</li> <li>八潮市補助金等交付規則に基づく関係団体へ補助金・助成金を交付する。</li> </ul>									

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	13,937,636	13,340,000	12,510,760	3,475,000
事業費の内訳				
委員報酬	135,000	122,000	98,000	122,000
物件費	12,674,636	11,764,000	11,168,260	1,859,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,128,000	1,454,000	1,244,500	1,494,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	130,000	200,000	295,000	301,000
市債				
その他	0	0	0	0
一般財源	13,807,636	13,140,000	12,215,760	3,174,000
職員数(人/年)	2.94	2.69	2.69	2.69
職員人件費(B)	23,123,100	21,156,850	21,156,850	20,656,510
総事業費(A+B)	37,060,736	34,496,850	33,667,610	24,131,510
人件費率(B/(A+B))	62.4%	61.3%	62.8%	85.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.8%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「健康マイレージ事業(新規)」及び「体力づくり講座」を実施した。</li> <li>自殺対策計画の策定及び健康づくり行動計画の中間評価を行った。</li> <li>11月11日(日)に八潮市立保健センターにおいて、関係団体と第20回八潮市健康スポーツまつりを開催した。</li> <li>地域ぐるみによる健康づくりを推進するため、懇話会を実施した。</li> <li>ラジオ体操普及事業の実施やウォーキング教室を開催した。</li> <li>健康長寿サポーター養成講習を実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「健康マイレージ事業」に市の独自ポイントを新たに付与し、実施した。</li> <li>「体力づくり講座」を実施した。</li> <li>11月10日(日)に八潮市立保健センターにおいて、関係団体と第21回八潮市健康スポーツまつりを開催した。</li> <li>地域ぐるみによる健康づくりを推進するため、懇話会を実施した。</li> <li>ラジオ体操普及事業の実施やウォーキング教室を開催した。</li> <li>健康長寿サポーター養成講習を実施した。</li> <li>新規策定した自殺対策計画推進に係る講座、会議の開催や普及啓発を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「健康マイレージ事業」及び「体力づくり講座」を実施する。</li> <li>11月8日(日)に八潮市立保健センターにおいて、関係団体と第22回八潮市健康スポーツまつりを開催する。</li> <li>地域ぐるみによる健康づくりを推進するため、懇話会を実施する。</li> <li>ラジオ体操普及事業の実施やウォーキング教室を開催する。</li> <li>健康長寿サポーター養成講習を実施する。</li> <li>自殺対策計画推進に係る講座、会議等の開催や普及啓発を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
健康に関する町会自治会との話し合い回数	回	計画	10	12	健康づくり懇話会を設置した町会自治会延べ数	箇所	目標	17	17
		実績	16	10			実績	17	17
健康長寿サポーター養成講座の開催回数	回	計画	4	3	健康長寿サポーターの延べ人数	人	目標	780	820
		実績	4	3			実績	968	1063

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標である「健康に関する町会自治会との話し合い回数」は目標の回数を実施できなかったが、活動指標である「健康長寿サポーター養成講座の開催回数」や成果指標の「懇話会を設置した町会自治会の延べ数」や「健康長寿サポーター養成人数」については、目標数を達成したため、目標は概ね達成できた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な世代が健康づくりに関心を持ち、自分が望む情報を収集することができ、身近なところで気軽に健康づくりに取り組める環境を整える必要がある。</li> <li>健康づくりを推進するには、行政主導ではなく市民が主体となるよう、地域づくりや仲間づくりへの支援が必要である。</li> </ul>		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な手法により健康情報を発信するとともに、身近なところで地域の実情や市民のライフステージ、ライフスタイルに合った事業を展開する。</li> <li>市民が主体的に活動し、市と協働で健康づくりを担えるような仕組みづくりを行う。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	平成30年度から開始した健康マイレージ事業は、令和元年度から、地産の商品等を特典とした「八潮市ハッピーこまちゃん健康マイレージ」として実施し、参加申込者数が981人と多くの市民が参加した。また、体力づくり講座や健康長寿サポーター養成講座についても、毎年着実に実施しており、市民の生活習慣の改善や運動習慣の定着など、健康づくり支援につながっていることから、概ね順調に進んでいると評価した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市民が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組めるよう、積極的な情報発信や環境整備を行うとともに事業の充実を図る。また、市民と協働で健康づくり事業を推進できるよう、健康長寿サポーター等との連携、自主グループの育成、地域における健康づくり懇話会の充実等を検討していく。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		保健センター管理運営事業		所属コード	1305000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	有 [ ]		● 無							
基本施策	1	心豊かな健康づくりの推進		担当者名	岡安昭彦		内線	812		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	3	事業	1	事業の対象		□ その他 [ ]				
事業目的	市民の健康づくりを推進するための拠点となる保健センター機能を充実させるとともに、安全で衛生的な施設の管理及び運営を維持することで、市民にとって利用しやすい施設とする。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健センター機能の充実及び施設等の安全な管理、運営に努める。</li> <li>各事業で発生したデータを一元管理する健康管理システムの維持管理と効率的な活用を努める。</li> <li>保健センター事業に関する事項について調査審議を行う審議会等を開催する。</li> </ul>									

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	21,045,498	24,347,000	23,338,445	21,106,000	
事業費の内訳	委員報酬	2,497,000	2,509,000	2,491,000	2,509,000
	物件費	17,200,744	20,050,000	19,106,171	18,239,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	354,154	325,000	337,274	358,000
	普通建設事業費	993,600	1,463,000	1,404,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	21,045,498	24,347,000	23,338,445	21,106,000	
職員数(人/年)	0.39	0.39	0.39	0.39	
職員人件費(B)	3,067,350	3,067,350	3,067,350	2,994,810	
総事業費(A+B)	24,112,848	27,414,350	26,405,795	24,100,810	
人件費率(B/(A+B))	12.7%	11.2%	11.6%	12.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健センター施設の維持管理を行った。</li> <li>6箇所の修繕等を行った。 ①消防用誘導灯、②休日診療所の空調設備、③休日診療所の給水管、④相談室建具、⑤公用車点検、⑥2階の非常用照明灯改修工事</li> <li>健康管理システムの維持管理を行った。</li> <li>保健センター運営委員会及び検診等に関する専門部会を開催した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健センター施設の維持管理を行った。</li> <li>6箇所の修繕等を行った。 ①カーポート撤去、②高圧蒸気滅菌器、③消毒室空調設備、④事務室照明器具、⑤公用車点検、⑥1階の非常用照明灯改修工事</li> <li>健康管理システムの維持管理を行った。</li> <li>保健センター運営委員会及び検診等に関する専門部会を開催した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健センター施設の維持管理を行う。</li> <li>健康管理システムの維持管理を行う。</li> <li>保健センター運営委員会及び検診等に関する専門部会を開催する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
保健センター施設の修繕及び工事請負額	千円	計画	997	1463	保健センター施設の修繕及び工事請負額	箇所	目標	3	1
		実績	993	1404			実績	6	1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	● 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	● 活動指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	保健センター施設の老朽化により、緊急を要する修繕が発生したため、安全、衛生面を最優先に考慮し修繕に努めた。また、計画どおり、保健センター1階の非常照明灯交換を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	● 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	保健センター開設後、現在まで大規模改修等は実施しておらず、建物、設備の老朽化に伴う部分修繕で対応している。また、旧耐震基準の建物であるが、耐震診断は実施していない。
考えられる対応策	新庁舎への複合化までの期間、適時不適合箇所の改修を行い、安全な管理、運営に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	緊急を要する修繕が発生したため、安全、衛生面を最優先に考慮し、必要な修繕を行った。また、保健センター建屋2階の非常照明灯改修工事を計画どおり実施し、利用者の利便性向上に繋がった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持 ● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	計画的に修繕等を行うことで、保健センターの安全な管理、運営に努める。また、新庁舎の建設基本計画等を踏まえながら、休日診療所も含めた今後の保健センター機能等について、具体的に検討していく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		母子保健事業		所属コード	1305000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり		係・担当	母子保健担当		根拠法令等	● 有 [ 母子保健法 ]		□ 無							
基本施策	2	保健サービスの充実		担当者名	和知 香		内線	812		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	2	事業	1	その他 [ ]						
事業目的	母と子の健康づくりの推進により、乳幼児の疾病等の早期発見・早期治療・早期療育へ適切につなげることができるようにするとともに、相談体制の充実により、保護者の育児不安の軽減、児童虐待の予防や早期発見ができるようにする。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健法、健康増進法、発達障害者支援法に基づき、妊婦や乳幼児の健診、相談、講座、訪問指導、各種助成事業等を実施。</li> <li>発育発達等に関する相談事業（すこやか相談）等を実施。</li> <li>育児不安を抱える母親を対象に子育てメンタルサロンを実施。</li> <li>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を充実させる。</li> </ul>									

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	99,161,083	117,742,000	108,698,724	108,029,000
事業費の内訳				
委員報酬	1,069,200	516,000	455,400	0
物件費	81,976,865	89,736,000	89,445,211	83,546,000
維持補修費			0	0
扶助費	5,112,654	11,700,000	5,878,122	11,700,000
補助費等	10,164,284	15,790,000	12,919,991	12,783,000
普通建設事業費	838,080	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	4,130,000	5,250,000	5,653,000	5,250,000
県支出金	5,243,500	8,760,000	6,057,500	8,538,000
市債	0	0	0	0
その他	1,013,710	1,200,000	1,657,420	1,200,000
一般財源	88,773,873	102,532,000	95,330,804	93,041,000
職員数 (人/年)	4.12	4.57	4.57	4.57
職員人件費 (B)	32,403,800	35,943,050	35,943,050	35,093,030
総事業費 (A+B)	131,564,883	153,685,050	144,641,774	143,122,030
人件費率 (B/(A+B))	24.6%	23.4%	24.8%	24.5%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	92.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届出の受理及び母子健康手帳の交付・各種健康診査・各種教室・各種相談・各種訪問指導・子育てメンタルサロン・未熟児養育医療の給付を引き続き実施した。加えて下記の新規事業を実施した。</li> <li>【新規事業】</li> <li>子育て世代包括支援センター（利用者支援事業母子保健型）の開設</li> <li>いきいき母親学講座の実施</li> <li>早期不妊検査費等助成金の交付（不育症検査費助成金を追加）</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届出の受理及び母子健康手帳の交付・各種健康診査・各種教室・各種相談・各種訪問指導・子育てメンタルサロン・未熟児養育医療の給付・子育て世代包括支援センターの実施。加えて下記の新規事業を実施した。</li> <li>【新規事業】</li> <li>早期不妊治療費助成事業の実施</li> <li>食物アレルギー講座の実施</li> <li>妊婦健康診査助成の拡大（ノンストレステストの追加）</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届出の受理及び母子健康手帳の交付・各種健康診査・各種教室・各種相談・各種訪問指導・子育てメンタルサロン・未熟児養育医療の給付・子育て世代包括支援センターの実施。加えて下記の新規事業を実施する。</li> <li>【新規事業】</li> <li>新生児聴覚スクリーニング検査費助成</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
母子健康手帳交付者数 (健診受診勧奨人数)	人	計画	820	820	妊婦健康診査1回目の受診率	%	目標	97	95
		実績	799	915			実績	95.9	95.7
乳幼児健診の受診者数 (1歳6か月児健診)	人	計画	780	850	乳幼児健診の受診率 (1歳6か月児健診)	%	目標	95	95
		実績	733	807			実績	95.1	94.9

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	妊婦健康診査1回目の受診率は、母子健康手帳交付時に丁寧な受診勧奨を行い、成果目標を達成した。 また、1歳6ヵ月児健診の受診率についても、引き続き未受診者への電話かけ等による受診勧奨を行い、ほぼ目標どおりの実績であった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	子育て世代の転入の増加とともに、親族や友人が近隣におらず、不安を抱え孤立して育児をする母親が増加している。また、精神疾患を抱える母親も増えており、個々のケースに応じたきめ細やかな対応が求められている。安心して子育てができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供する必要がある。		
考えられる対応策	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うため、子育て包括支援センターにおいて個々に寄り添った支援を行っていく。また、子育て部門との連携を強化し、今後必要な事業や支援体制等について検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	活動目標である母子健康手帳交付者数、成果目標である妊婦健康診査1回目及び1歳6ヵ月児健診の受診率がほぼ目標を達成できた。また、その他の事業についてもほぼ計画通り順調に実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	現在実施している母子保健事業に加え、一人ひとりにあっ寄り添ったきめ細やかな支援を行う「子育て包括支援センター」業務の拡充を図る。 また、子育て部門との連携会議等を通じ、子育て世代の支援を行うための事業等について検討し、支援体制の充実を図る。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		健康増進事業		所属コード	1305000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり		係・担当	成人保健担当		根拠法令等	● 有 [健康増進法、精神保健福祉法]		□ 無							
基本施策	2	保健サービスの充実		担当者名	竹田 紘子		内線	812		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	2	事業	2	その他 [ ]						
事業目的	各種健康増進事業や精神保健事業等を実施するとともに、正しい知識の普及啓発を推進することにより、市民自ら生活習慣病等を予防し、心身の健康を保持増進できるようにする。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進法に基づき、各種健康増進事業を実施する。</li> <li>若年者の生活習慣病予防のため、40歳未満の市民を対象としたヘルシーチェック健診を実施する。</li> <li>精神保健に関する講演会、相談及び訪問指導を実施する。</li> </ul>									

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	59,230,873	69,909,000	63,671,961	81,603,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	0	0	0
物件費	58,700,873	69,271,000	63,153,961	80,949,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	530,000	638,000	518,000	654,000
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	891,000	0	1,011,000	0
県支出金	1,050,000	3,460,000	1,325,000	3,393,000
市債	0	0	0	0
その他	5,254,760	7,285,000	4,919,320	6,849,000
一般財源	52,035,113	59,164,000	56,416,641	71,361,000
職員数(人/年)	3.62	3.85	3.85	3.85
職員人件費(B)	28,471,300	30,280,250	30,280,250	29,564,150
総事業費(A+B)	87,702,173	100,189,250	93,952,211	111,167,150
人件費率(B/(A+B))	32.5%	30.2%	32.2%	26.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.1%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮)等を実施。新たに前立腺がん検診を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮頸がん及び乳がん検診のクーポン券の発送及び胃・肺・乳・子宮頸がん検診の受診勧奨通知の発送。5つのがん検診の精密検査未受診者へ受診勧奨通知の発送。新たに40歳到達者へのがん検診等の受診勧奨通知発送。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座(講演会)、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。
令和元年度	①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)等を実施。新たに胃がん検診内視鏡検査を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮・乳がん検診無料クーポン券事業の実施、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮)及びがん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者へ各種検診等の受診勧奨通知発送。新たにはがき・電子申請による申込方法を追加。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座(講演会)、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。
令和2年度	①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)等を実施。令和元年度より胃がん検診内視鏡検査を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮・乳がん検診無料クーポン券事業の実施、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮)及びがん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者へ各種検診等の受診勧奨通知発送。はがき・電子申請による申込を実施。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座(講演会)、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
ヘルシーチェック健診の実施回数	回	計画	10	10	ヘルシーチェック健診受診者数	人	目標	350	350
		実績	10	10			実績	343	293
大腸がん検診委託医療機関数	箇所	計画	21	21	大腸がん検診受診率	%	目標	40	40
		実績	21	21			実績	30.4	29.5

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	□	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	□	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
活動指標となる各種事業は、計画どおり実施した。成果指標については、目標を達成できなかった。ヘルシーチェック健診に関しては、受診勧奨等を行ったが、受診者は293名と減少し、大腸がん検診については、前年より低い受診率となった。				

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	□	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	□	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りが無い □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	□	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	ヘルシーチェック健診は、受診者数が目標に達していない。また、がん検診受診率についても、国の示す50%には届かない状況にある。生活習慣病を予防し、健康の保持増進を図るために、各種検診の受診勧奨、周知啓発、健康教育及び健康相談を充実させる必要がある。		
考えられる対応策	あらゆる機会を通じ、健康の保持増進や健(検)診の必要性について普及啓発に努める。また、受診行動に繋がるとされる個別通知の内容を随時改善し、積極的な受診勧奨に努める。さらに、各種健康データ等から健康課題の抽出及び分析を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)  
 ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	成果指標であるヘルシーチェック健診の受診者数は横ばいであり目標値に達することができなかったが、申込方法の拡大や積極的な周知を行った。また、がん検診についても受診率は向上しなかったが、多くの検診が対象となる40歳の節目の者に各種検診の受診券及び勧奨通知を送付するなど、積極的な受診勧奨を行ったことから概ね順調と評価した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	健康と保持増進、疾病の早期発見のため、市民への啓発及び個々に合わせた保健指導等について、適宜見直しを行いながら事業参加者の増加を図る。特に各種健(検)診については、受診勧奨通知の対象者を拡充するなど、受診率向上を目指す。また、健康課題の抽出及び分析を行い、事業の見直しや検討を行い、より市民の健康増進に努める。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		予防接種事業		所属コード	1305000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		健康福祉部		実施主体		●市		■県		□国		○その他			
施策の柱(章)		2 健康福祉・子育て		課		健康増進課		継続年数		5年以下		6~10年			
大施策(節)		1 とともに支えあう、心豊かな健康づくり		係・担当		成人保健担当		根拠法令等		●有 [ 予防接種法 ]		○無			
基本施策		2 保健サービスの充実		担当者名		小島 美幸		内線		812		事業の対象			
予算科目		会計 01 款 4 項 1 目		2 事業		3		全市民		■市民の一部		□内部職員			
事業目的		予防接種を行うことで、感染症対策上きわめて大きな役割を果たすとともに、感染症のまん延を予防する。						事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種法に基づく定期予防接種を実施。</li> <li>・大人の風しん予防接種に係る費用の一部助成の実施。</li> <li>・子育て応援サイト・アプリを活用したスケジュール管理サービスを実施する。</li> </ul>					

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	255,132,441	266,842,000	255,890,754	290,587,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	19,000	0	19,000
物件費	254,237,125	264,971,000	255,549,978	289,840,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	895,316	1,852,000	340,776	728,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	783,000	5,137,000	5,110,000	5,741,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	254,349,441	261,705,000	250,780,754	284,846,000
職員数(人/年)	1.28	1.28	1.28	1.28
職員人件費(B)	10,067,200	10,067,200	10,067,200	9,829,120
総事業費(A+B)	265,199,641	276,909,200	265,957,954	300,416,120
人件費率(B/(A+B))	3.8%	3.6%	3.8%	3.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.9%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別接種による定期予防接種を実施した。</li> <li>・大人の風しん予防接種費用について公費助成した。</li> <li>・子育て応援サイト(アプリ)による予防接種スケジュール管理等が行えるモバイルサービスを実施した。(子育て支援課において予算措置)</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別接種による定期予防接種を実施した。</li> <li>・大人の風しん予防接種費用について公費助成した。</li> <li>・子育て応援サイト(アプリ)による予防接種スケジュール管理等が行えるモバイルサービスを実施した。(子育て支援課において予算措置)</li> <li>・大人の風しんの追加的対策(風しん抗体検査及び風しん第5期定期接種)を実施した。</li> <li>・高齢者肺炎球菌の経過措置対象者が延長され継続実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別接種による定期予防接種を実施する。10月からロタワクチンを追加する。</li> <li>・大人の風しん予防接種費用について公費助成する。</li> <li>・子育て応援サイト(アプリ)による予防接種スケジュール管理等が行えるモバイルサービスを実施する。(子育て支援課において予算措置)</li> <li>・大人の風しんの追加的対策(風しん抗体検査及び風しん第5期定期接種)を実施する。</li> <li>・高齢者肺炎球菌の経過措置対象者が延長され継続実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
麻しん風しん予防接種2期対象者への啓発	回	計画	3	3	麻しん風しん予防接種2期の接種率	%	目標	95	95
		実績	3	3			実績	101.3	86.2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価		
R1年度の目標達成度		
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指標としている麻しん風しん予防接種 2期対象者への啓発は、計画どおり実施したが、接種率は目標に達しなかった。なお、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の発生により、医療機関への受診控えの影響も考えられる。		

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない		
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■	成果を高める工夫が考えられる
	■	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当		
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	定期接種における接種率の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症による接種控えが起こらないよう、適切な時期での接種の重要性をさらに周知する必要がある。
考えられる対応策	予防接種の必要性について、さらに啓発するとともに、予防接種委託医療機関との連携を強化し、安全かつ円滑な予防接種体制を整える。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	感染症のまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種を委託医療機関との連携を図りながら実施しているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	接種者が安全性及び利便線の面から、かかりつけ医のもとで円滑に接種ができるよう医師会や医療機関と協議しながら実施していくとともに、保護者への正しい知識の普及啓発を推進する。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		地域医療促進事業		所属コード	1305000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		● 市		県		国		● その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	いのちを守る医療体制づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	有 [				] ● 無					
基本施策	1	地域医療提供体制の充実		担当者名	佐藤 美穂子		内線	812		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01		款	4		項	1		目	1		事業	3		■ その他 [ 補助金交付団体 ]	
事業目的	地域の医療機関との協力体制の充実に努めることで、市民が住みなれた地域において良質かつ適切な医療サービスを効率的に受けられる環境を整備する。また、日常的な医療の基盤となり、必要に応じて専門医療機関との連携を行う、かかりつけ医（歯科医を含む）の普及と定着を推進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種の健康づくり事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行う。また、医療機関マップを作成する。</li> <li>地域の医療機関との協力体制を円滑にし、保健衛生、地域医療を推進するため、地域医療団体へ補助金を交付する。</li> <li>医師会等の協力を得ながら、産科の誘致活動を推進する。</li> </ul>									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		11,215,970	11,736,000	11,548,451	12,049,000
事業費の内訳	委員報酬	10,080,000	10,440,000	10,260,000	10,620,000
	物件費	130,410	282,000	281,325	415,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,005,560	1,014,000	1,007,126	1,014,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	11,215,970	11,736,000	11,548,451	12,049,000
職員数 (人/年)	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費 (B)	1,337,050	1,337,050	1,337,050	1,305,430	
総事業費 (A+B)	12,553,020	13,073,050	12,885,501	13,354,430	
人件費率 (B/(A+B))	10.7%	10.2%	10.4%	9.8%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	98.4%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行った。</li> <li>地域医療団体並びに在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付した。</li> <li>健康だより（医療機関等位置案内図掲載）を作成した。</li> <li>産科誘致に係る支援方針に基づき、産科を開設する者に対する相談・支援を行った。また、民有地への問合せに対応するため平成29年度に導入した新たな仕組みに関して、1件案内をした。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行った。</li> <li>地域医療団体並びに在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付した。</li> <li>健康だより（医療機関等位置案内図掲載）をリニューアルし、2色刷りの冊子を作成した。</li> <li>産科誘致に係る支援方針に基づき、産科を開設する者に対する相談・支援を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行う。</li> <li>地域医療団体並びに在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付する。</li> <li>健康だより（医療機関等位置案内図掲載）を作成する。</li> <li>産科誘致に係る支援方針に基づき、産科を開設する者に対する相談・支援を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
かかりつけ医の必要性についての講話数	回	計画	42	45	かかりつけ医（歯科医を含む）を持つ市民の割合	%	目標	40	40
		実績	41	35			実績	44.3	—
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
活動指標については、かかりつけ医の必要性についての講話を計画45回に対して、実績35回となり80%を下回ってしまった。機会を捉えて周知する必要がある。また、健康だよりの内容を精査し、市民に分かりやすいようにリニューアルし、2色刷りの冊子と地図(医療機関等位置案内図掲載)を分けて作成した。				

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい		
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		
余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある		
やや偏りがある		
<input checked="" type="radio"/> 偏りが無い		
非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある		
余地がない		
<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない		
非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	健康を維持するためには、日頃から健康について相談ができる「かかりつけ医療機関」を持つことが有益である。かかりつけ医の必要性について、これまで以上に市民の意識を高めることが課題となっている。 産科の誘致については、開設には至っていない。		
考えられる対応策	かかりつけ医を持つことの必要性については、引き続き講話はもとより様々な機会を捉えて周知する必要がある。 また、産科誘致に係る支援方針に基づき、支援内容の情報発信や、産科開設に係る相談等の対応を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	様々な健康づくり事業や保健事業を通じて、かかりつけ医(歯科医を含む)の必要性について啓発を行った。また、健康だよりをリニューアルした。 地域の医療機関との協力体制を円滑にするための一環として地域医療団体並びに在宅歯科医療事業に対し、補助金を交付した。 なお、産科誘致については、産科開設までは至らなかったが、問い合わせ等を丁寧に対応した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	かかりつけ医を持つ市民を増やすため、かかりつけ医の必要性について、様々な機会を捉えて、積極的に周知する。 また、地域医療団体並びに在宅歯科診療整備事業に対する補助金交付などにより、地域医療提供体制の充実に努める。 産科誘致については、支援方針に基づき、支援内容の情報発信や産科開設に係る相談等を行うとともに、支援方針の見直しを検討する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		休日診療所運営事業		所属コード	1305000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		健康福祉部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上				
大施策(節)	2	いのちを守る医療体制づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	● 有 [ 八潮市立休日診療所設置管理条例 ]		無					
基本施策	2	地域救急医療体制の整備		担当者名	山口 泰子		内線	812		事業の対象		■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	4	事業	1	その他 [ ]				
事業目的	市民が安心して暮らすことができるよう、初期救急医療を担う公的医療機関である休日診療所の円滑な運営を図る。						事業概要	日曜日、祝日、振替休日及び年末年始における急病患者（内科・小児科）の初期診療を行う。 ・診療科目：内科・小児科 ・診療時間：午前10時～正午、午後2時～4時							

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	14,161,182	13,832,000	13,198,467	12,277,000
事業費の内訳				
委員報酬	25,000	31,000	18,000	31,000
物件費	14,136,182	13,801,000	13,180,467	12,246,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	13,602,885	9,562,000	10,844,141	9,639,000
一般財源	558,297	4,270,000	2,354,326	2,638,000
職員数 (人/年)	0.75	0.65	0.65	0.65
職員人件費 (B)	5,898,750	5,112,250	5,112,250	4,991,350
総事業費 (A+B)	20,059,932	18,944,250	18,310,717	17,268,350
人件費率 (B/(A+B))	29.4%	27.0%	27.9%	28.9%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	95.4%	—

	事業の実施状況 (見込み)
平成30年度	診療科目：内科・小児科 診療時間：午前10時～正午・午後2時～4時 診療日数：72日、受診者数 1,329人 (1日平均 18.5人)
令和元年度	診療科目：内科・小児科 診療時間：午前10時～正午・午後2時～4時 診療日数：75日、受診者数 1,086人 (1日平均 14.5人)
令和2年度	診療科目：内科・小児科 診療時間：午前10時～正午・午後2時～4時 診療日数：70日、受診者数 945人 (1日平均 13.5人)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
年間の診療日数	日	計画	72	75	祝日における1日平均受診者数	人	目標	28	40
		実績	72	75			実績	37.1	29.3
		計画				人	目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 日曜日は内科、小児科を標榜している民間医療機関があるため、患者数は年々減少している状況にあるが、祝日は診療している医療機関が無いため、受診する1日平均受診者数は日曜日の3.5倍となっている。また、重症患者については、二次救急受け入れ病院と医療連携をとっている。3月は新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えや、インフルエンザ等感染症の患者が少なかったため、前年度より受診者が減少している。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	小児科医の確保や医療事務、看護師会計年度任用職員の確保が難しい状況であり、休日診療所の安定的な運営には、人的な面での課題がある。 また、今後は新型コロナウイルスの感染予防対策を講じながら、適切な診療を行う必要がある。		
考えられる対応策	草加八潮医師会等の協力を得ながら、人材の確保を含めた安定的な診療所の運営を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		日曜日においては、民間医療機関への受診が可能のため、受診者数は減少しているものの、祝日、振替休日及び年末年始においては、休日診療所が市内唯一の初期診療を行う医療機関となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ 増加	□ 現状維持	● 削減
経営資源(R2年度比)	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	初期救急を担う公的医療機関として、休日診療所の長期的な安定的な運営の確保に努める。また、新型コロナウイルスの感染予防対策を講じながら、適切な診療を行う。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		救急医療対策事業		所属コード	1305000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部		健康福祉部		実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	2	いのちを守る医療体制づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	有 [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	2	地域救急医療体制の整備		担当者名	譜久山 裕己		内線	812		
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [ 第二次救急医療参加病院 ]									
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	1	事業	4
事業目的	市民が住み慣れた地域において、救急時に適切に医療機関を受診できる環境を整備し、救急医療体制の充実を図る。					事業概要	・草加市及び八潮市における休日の初期救急(内科・外科)医療を確保するため、在宅当番医制運営費等負担金の八潮市分を負担する。 ・東部南地区第二次救急医療参加病院(15病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(5病院)の運営費負担金の八潮市分を負担する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		4,958,993	5,076,000	5,065,872	5,399,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,958,993	5,076,000	5,065,872	5,399,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	4,958,993	5,076,000	5,065,872	5,399,000	
職員数(人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員人件費(B)	786,500	786,500	786,500	767,900	
総事業費(A+B)	5,745,493	5,862,500	5,852,372	6,166,900	
人件費率(B/(A+B))	13.7%	13.4%	13.4%	12.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>東部南地区第二次救急医療参加病院(16病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(6病院)の運営費の八潮市分を負担した。</li> <li>休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担した。</li> <li>埼玉県東部南地区(越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市)における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>東部南地区第二次救急医療参加病院(15病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(5病院)の運営費の八潮市分を負担した。</li> <li>休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担した。</li> <li>埼玉県東部南地区(越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市)における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>東部南地区第二次救急医療参加病院(15病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(5病院)の運営費の八潮市分を負担する。</li> <li>休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担する。</li> <li>埼玉県東部南地区(越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市)における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図る。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
第二次救急医療協力病院への財政支援	年間	計画	1	1	第二次救急医療施設数	箇所	目標	16	15
		実績	1	1			実績	16	15
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標である財政支援を行うことで、東部南地区第二次救急医療参加病院(15病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(5病院)の救急医療体制の充実を図った。また、救急医療体制等を含めた体系的な地域医療の整備を推進した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余りが大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余りが全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	医療機関と行政との連携を深め、救急医療体制の充実を図る必要がある。  埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、救急医療提供体制の充実に努める。また、市民に対しては救急医療に関する情報を提供し、救急時に適切に医療機関を受診できるようにする。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、医療機関や近隣市等との協力体制の下、救急医療を推進している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、救急医療体制の充実に努める。また、市民に対しては、救急時に適切に医療機関を受診できるよう救急医療に関する情報を提供する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		国民健康保険保健事業		所属コード	1306000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約	
部	健康福祉部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
課	健康福祉・子育て			国保年金課	継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
係・担当	誰もが安心して生活できる社会づくり			保険給付係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [国民健康保険法 他] <input type="checkbox"/> 無			
担当	国民健康保険制度の適切な運用			担当姓名	清水 敬太		内線	825	
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 [ ]								
事業目的	・八潮市国民健康保険条例（昭和34年条例第1号）第10条（保健事業）の規定に基づき、被保険者の保健意識を高め、健康増進と医療費の適正化を図る。				事業概要	・特定健診・特定保健指導等の保健事業を行う。 ・適正受診促進のための医療費通知等事務を行う。 ・疾病予防、重症化防止のため、保健センターで実施しているがん検診等の検診費用の一部負担金相当分の補助事業を行う。 ・脳ドック受診費用の一部補助金交付事業を行う。			

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	95,340,253	120,507,000	92,099,714	111,392,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	89,735,667	105,805,000	85,052,254	97,393,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	5,604,586	14,702,000	7,047,460	13,999,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	0	0		
県支出金	56,681,000	23,827,000	23,826,000	23,928,000
市債				
その他				
一般財源	38,659,253	96,680,000	68,273,714	87,464,000
職員数 (人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65
職員人件費 (B)	5,112,250	5,112,250	5,112,250	4,991,350
総事業費 (A+B)	100,452,503	125,619,250	97,211,964	116,383,350
人件費率 (B/(A+B))	5.1%	4.1%	5.3%	4.3%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	76.4%	—

	事業の実施状況 (見込み)
平成30年度	八潮市国民健康保険条例（昭和34年条例第1号）第10条（保健事業）の規定に基づき、被保険者の保健意識を高め、健康増進と医療費の適正化を図った。
令和元年度	八潮市国民健康保険条例（昭和34年条例第1号）第10条（保健事業）の規定に基づき、被保険者の保健意識を高め、健康増進と医療費の適正化を図った。
令和2年度	八潮市国民健康保険条例（昭和34年条例第1号）第10条（保健事業）の規定に基づき、被保険者の保健意識を高め、健康増進と医療費の適正化を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
特定健康診査受診率	%	計画	40	42	メタホリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少率 (前年度比)	%	目標	5	5
		実績	37.8	38.6			実績	-1.4	0.6
特定保健指導実施率	%	計画	28	32			目標		
		実績	8.4	13.2			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	友部 洋子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率は、活動指標の80%未満であった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率ともに上昇傾向にあるものの活動指標を下回る状態が続いている。			
考えられる対応策	広報紙等を利用したPR活動や電話などによる受診勧奨を実施し、特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率向上に努める。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	特定保健指導の実施率は活動指標を大きく下回っているものの、対前年度比プラス10.2ポイントと大幅に上昇した。また、特定健康診査の受診率も活動指標を下回っているものの、対前年度比プラス1.3ポイントと上昇した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率ともに活動指標を下回った状態が続いているため、より効果的な受診率、実施率向上対策を実施していく。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		国民健康保険税賦課事務		所属コード	1306000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部	健康福祉部			実施主体	●市		■県		□国		□その他		
課	国保年金課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
係・担当	誰もが安心して生活できる社会づくり			根拠法令等	●有		[ 国民健康保険法 他 ]					□無	
担当	国民健康保険制度の適切な運用			担当者名	藤波 和亮		内線	835		事業の対象		全市民	
事業										■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	02	款	項	目	事業		その他 [ ]					
事業目的	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努める。						事業概要	・総合行政システムを利用し、国保税の賦課事務を行う。					

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	62,690,753	81,378,000	69,760,342	77,349,000
事業費の内訳				
委員報酬	2,721,927	3,748,000	2,684,634	2,705,000
物件費	47,362,379	61,230,000	53,226,012	58,244,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	12,606,447	16,400,000	13,849,696	16,400,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	62,690,753	81,378,000	69,760,342	77,349,000
職員数 (人/年)	2.00	2.00	2.00	2.00
職員人件費 (B)	15,730,000	15,730,000	15,730,000	15,358,000
総事業費 (A+B)	78,420,753	97,108,000	85,490,342	92,707,000
人件費率 (B/(A+B))	20.1%	16.2%	18.4%	16.6%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	85.7%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努めた。
令和元年度	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努めた。
令和2年度	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努める。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
口座振替率	%	計画	-	-	収納率	%	目標	89.8	91.33
		実績	23.8	24.4			実績	90.1	91
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	友部 洋子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理しており、収納率は前年より向上したものの、目標には至らなかった。</li> <li>・国保の都道府県化を踏まえ、賦課限度額について、市の実情及び被保険者への影響を勘案し見直しを行った。</li> </ul>	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保税の収納率向上を図りながら、税収を確保すること。</li> <li>・歳出に見合った歳入の確保を図る観点から、引き続き税収の確保に努めるものとする。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理するとともに、納税課と連携を図り、収納率は向上している。</li> </ul>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了	
	● 見直して継続	他事業と統合して継続		
	■ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保の都道府県化を踏まえ、国・県等の動向を注視しながら、賦課限度額、応能応益割合について、必要に応じて見直しを行う。</li> <li>・国保税の収納率向上を図りながら税収を確保することが課題となっている。歳出に見合った歳入の確保を図る観点から納税課と連携し、引き続き税収の確保に努める。</li> </ul>			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		国民健康保険医療費給付事業		所属コード	1306000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	国民健康保険医療費給付事業			部	健康福祉部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険給付係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [国民健康保険法 他] <input type="checkbox"/> 無				
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用		担当者名	清水 敬太		内線	825		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	事業の対象 <input type="checkbox"/> その他 [ ]						
事業目的	・保険者として八潮市国民健康保険を運営する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者資格の管理事務（窓口業務等の委託を含む）を行う。</li> <li>保険給付事業を行う。</li> <li>出産育児一時金・葬祭費の支給事業を行う。</li> </ul>					

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費 (A)	8,731,812,713	8,579,261,000	8,283,907,859	8,174,014,000	
事業費の内訳	委員報酬	7,037,972	7,565,000	5,902,566	10,597,000
	物件費	267,533,778	83,203,000	61,738,520	66,502,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	8,357,240,957	8,486,434,000	8,036,266,756	8,095,523,000
	普通建設事業費				
その他	100,000,006	2,059,000	180,000,017	1,392,000	
財源の内訳	国庫支出金	64,000	1,000	7,433,000	1,000
	県支出金	5,652,397,480	5,860,402,000	5,454,201,715	5,748,013,000
	市債				
	その他	0	0		
一般財源	3,079,351,233	2,718,858,000	2,822,273,144	2,426,000,000	
職員数 (人/年)	2.60	2.60	2.60	2.60	
職員人件費 (B)	20,449,000	20,449,000	20,449,000	19,965,400	
総事業費 (A+B)	8,752,261,713	8,599,710,000	8,304,356,859	8,193,979,400	
人件費率 (B/(A+B))	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	96.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・保険者として八潮市国民健康保険を運営した。
令和元年度	・保険者として八潮市国民健康保険を運営した。
令和2年度	・保険者として八潮市国民健康保険を運営する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	友部 洋子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	平成30年度の医療費(保険給付費)は、被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療への移行者の増加による被保険者数の減少や、レセプト点検の実施などの医療費適正化に向けた取り組みの効果もあり、前年度を下回った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地がある 余地在全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地在がある ● 余地在がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	被保険者数は減少傾向にあるが、高齢化や医療技術の発達などにより一人当たりの医療費が増加傾向にある。  特定健康診査、特定保健指導などの保健事業により被保険者の健康の保持、増進を図るとともに、医療費の適正化に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	平成30年度の医療費(保険給付費)は、被保険者数の減少やレセプト点検の実施などの医療費適正化に向けた取り組みの効果もあり、前年度を下回った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	特定健康診査や特定保健指導などの保健事業の充実により被保険者の健康の維持、増進に努め医療費適正化を図る。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		国民健康保険支援事業		所属コード	1306000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	国民健康保険支援事業			部	健康福祉部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険給付係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [国民健康保険法 他] <input type="checkbox"/> 無				
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用		担当者名	清水 敬太		内線	825		事業の対象			
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	7	事業	1	その他 [ ]		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市国民健康保険特別会計の運営に必要な法定内繰出金及び法定外(財源補填分)繰出金を一般会計から繰り出す。</li> <li>・高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行う。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①職員給与費等、出産育児一時金等の法定内繰出金は、地方交付税で措置される。②財源不足を補填する法定外繰出金は、法的措置は無く一般会計に依存する。③保険基盤安定繰出金は、保険税軽減措置に伴う公費負担額(市負担1/4)として繰出される。</li> <li>・高額療養費資金及び出産費資金貸付金は、経済的理由により一部負担金の支払いが困難な者に対し行う。</li> </ul>					

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		610,656,301	633,717,000	606,871,375	613,592,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	610,656,301	633,717,000	606,871,375	613,592,000
財源の内訳	国庫支出金	71,866,200	69,811,000	69,811,637	67,668,000
	県支出金	181,130,775	176,235,000	176,235,143	171,117,000
	市債				
	その他	4,340,000	31,008,000	2,885,000	31,008,000
	一般財源	353,319,326	356,663,000	357,939,595	343,799,000
職員数(人/年)		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)		786,500	786,500	786,500	767,900
総事業費(A+B)		611,442,801	634,503,500	607,657,875	614,359,900
人件費率(B/(A+B))		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	95.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分及び財源補填分として一般会計から繰出金を支出した。</li> <li>・高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分及び財源補填分として一般会計から繰出金を支出した。</li> <li>・高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分及び財源補填分として一般会計から繰出金を支出する。</li> <li>・高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	友部 洋子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分及び財源補填分として一般会計から繰出金を支出しているが、財源補填分の繰出金を削減することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地がある 余地在全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	八潮市国民健康保険特別会計において、歳入歳出のギャップが生じることにより、法定分だけではなく財源補填分として一般会計から繰出金を支出している。
考えられる対応策	歳出面では医療費の適正化等に努めるとともに、歳入面では国民健康保険税の収納率の向上等により、財源の確保を図りながら、八潮市国民健康保険特別会計における事業運営の健全化に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分だけでなく財源補填分として一般会計から繰出金を支出したが、財源補填分の繰出金を削減したうえで、本年度決算の収支が黒字となった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	特別会計における「独立採算の原則」を踏まえ、歳出面では医療費の適正化に努め、歳入面では保険税の確保を図り、歳入と歳出のギャップが生じないよう円滑な事業運営に努める。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1306000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	後期高齢者医療保険事務			部	健康福祉部		実施主体	市	県	国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年	16年以上		
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険賦課係		根拠法令等	● 有 [ 高齢者の医療の確保に関する法律 ]			無		
基本施策	2	後期高齢者医療制度の適切な運用		担当者名	藤波 和亮		内線	835		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	その他 [ ]						
事業目的	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、制度の適切な運用を図る。					事業概要	・後期高齢者医療制度被保険者を的確に把握する。 ・埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料徴収事務を適正かつ効率的に実施する。 ・後期高齢者医療制度の広報・相談等の窓口業務を行う。 ・健康診査等の保健事業を行う。						

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	898,207,854	957,097,000	949,120,225	1,027,123,000
事業費の内訳				
委員報酬	1,093,216	1,232,000	1,077,373	1,338,000
物件費	64,534,811	77,194,000	63,304,501	77,780,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	824,218,946	878,670,000	872,042,691	948,004,000
普通建設事業費				
その他	8,360,881	1,000	12,695,660	1,000
財源の内訳				
国庫支出金	3,790,000			
県支出金				
市債				
その他	33,788,478	38,730,000	36,543,624	40,816,000
一般財源	860,629,376	918,367,000	912,576,601	986,307,000
職員数 (人/年)	4.19	4.19	4.19	4.19
職員人件費 (B)	32,954,350	32,954,350	32,954,350	32,175,010
総事業費 (A+B)	931,162,204	990,051,350	982,074,575	1,059,298,010
人件費率 (B/(A+B))	3.5%	3.3%	3.4%	3.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	99.2%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図った。
令和元年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図った。
令和2年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			収納率	%	目標	99.18	99.09
		実績					実績	98.9	98.9
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	友部 洋子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・保険料徴収事務を適正かつ効率的に処理しているが、目標の達成には至らなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる □ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	・後期高齢者医療制度の改正の動向によっては、新たな対応が必要となる。
考えられる対応策	・制度改正の動向を注視しながら、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、必要な措置を講じる。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	・埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料徴収事務を適正かつ効率的に処理しているが、目標の達成には至らなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	●:現状のまま継続 □:休止・廃止 □:終了・完了 □:見直して継続 □:他事業と統合して継続 □:重点化(拡充) □:手段を改善 □:効率・簡素化 □:その他
経営資源(R2年度比)	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料徴収事務を適正かつ効率的に行う。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		後期高齢者医療費等法定負担事務		所属コード	1306000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
事務事業名	後期高齢者医療費等法定負担事務			部	健康福祉部		実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input checked="" type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険賦課係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [ 高齢者の医療の確保に関する法律 ] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	2	後期高齢者医療制度の適切な運用		担当者名	藤波 和亮		内線	835		
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員									
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	9	事業	1
事業目的	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、制度の適切な運用を図る。					事業概要	・埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、公費負担割合に応じて市の法定負担分を支出する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		794,370,505	856,381,000	849,274,370	897,510,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	610,501,051	665,174,000	662,105,833	690,853,000
	普通建設事業費				
その他	183,869,454	191,207,000	187,168,537	206,657,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	105,682,840	109,997,000	111,829,152	122,630,000
	市債				
	その他				
一般財源	688,687,665	746,384,000	737,445,218	774,880,000	
職員数 (人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費 (B)	2,359,500	2,359,500	2,359,500	2,303,700	
総事業費 (A+B)	796,730,005	858,740,500	851,633,870	899,813,700	
人件費率 (B/(A+B))	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	99.2%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の適切な運用を図った。
令和元年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の適切な運用を図った。
令和2年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の適切な運用を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	友部 洋子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、適切な制度運用が行われた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある ○ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある ○ 偏りがない ○ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない ○ 受益者負担がない ○ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・後期高齢者医療制度の改正の動向によっては、新たな対応が必要となる。 ・制度改正の動向を注視しながら、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、必要な措置を講じる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、適切な制度運用が行われた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	○ :休止・廃止	○ :終了・完了		
	○ :見直して継続	○ :他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	○ 現状維持	○ 削減	
	労働量	○ 増加	● 現状維持	○ 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・引き続き、後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、事業を進めていく。				

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		国民年金事務		所属コード	1306000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		健康福祉部		実施主体		市		県		●国		その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上				
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	資格管理係		根拠法令等	●有 [国民年金法]					無		
基本施策	3	国民年金制度の理解促進		担当者名	小倉 紀子		内線	217		事業の対象		■全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	4	事業	2	その他 [ ]				
事業目的	・国や日本年金機構などと連携し、国民年金制度に対する理解を促進する。						事業概要	・法定受託事務である各種届出を受理及び送達を行う。 ・広報紙やホームページの活用、年金相談などを通じて国民年金制度の理解を深める。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		9,868,810	8,532,000	8,078,920	5,189,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	9,868,810	8,532,000	8,078,920	5,189,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	9,868,810	8,532,000	8,078,920	5,189,000
	県支出金				
	市債				
職員数(人/年)	2.10	2.10	2.10	2.10	
職員人件費(B)	16,516,500	16,516,500	16,516,500	16,125,900	
総事業費(A+B)	26,385,310	25,048,500	24,595,420	21,314,900	
人件費率(B/(A+B))	62.6%	65.9%	67.2%	75.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度に対する理解を促進した。
令和元年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度に対する理解を促進した。
令和2年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度に対する理解を促進する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	友部 洋子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に送達した。また、ホームページや各種パンフレットの活用、年金相談などにより国民年金制度の理解を深めた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	年金制度の改正や、高齢化の進行等により、年金にかかる相談が増加しており、年金制度に精通した職員の配置等が必要となっている。
考えられる対応策	年金に精通した正規職員の育成、社会保険労務士等の有資格者や年金事務所経験者等を雇用するなど、相談体制の強化に向けた検討を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	
法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に送達した。また、ホームページや各種パンフレットの活用、年金相談などにより、国民年金制度の理解を深めた。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	●:現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了
	:見直して継続 :他事業と統合して継続
経営資源(R2年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減
	労働量 増加 ● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他
	法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に送達する。また、広報紙やホームページの活用、年金相談等により、国民年金制度の理解と促進に努める。さらに、日本年金機構から貸与された可搬型窓口装置の活用も検討する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		スポーツ振興事業		所属コード	1601500		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約			
部	市民活力推進部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他						
課	スポーツ振興課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上						
係・担当	管理担当・スポーツ振興担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [ ] <input type="checkbox"/> 無						
担当者名	五十嵐睦		内線	390		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員				
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	2	その他 [ ]
事業目的	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しむことが出来るよう、年齢、体力、運動能力に応じたスポーツ教室等を実施する。また、全国大会などに出場できるような選手を育成するために、トップアスリートを招いてのスペシャルプログラム等の実施による動機付けや、トップアスリート奨励金制度を創設する。					事業概要	スポーツを「する」事業として、子どもから高齢者、障がい者も含め、それぞれのライフステージに応じた教室等を実施する。また八潮市出身のオリンピックを輩出できるよう、埼玉県が実施しているタレント発掘事業「プラチナキッズ」につながる教室を開催する。				

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	10,472,027	5,180,000	4,328,777	5,956,000
事業費の内訳				
委員報酬	226,000	134,000	61,000	134,000
物件費	7,338,258	1,441,000	1,326,115	1,412,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	2,907,769	3,605,000	2,941,662	4,410,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,472,027	5,180,000	4,328,777	5,956,000
職員数 (人/年)				
職員人件費 (B)	0	0	0	0
総事業費 (A+B)	10,472,027	5,180,000	4,328,777	5,956,000
人件費率 (B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	83.6%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	スポーツ教室の実施状況 ○スポーツ振興課主催 ・教室数……17種目、44教室 ・参加人数…780人 (延べ3,776人)
令和元年度	スポーツ教室の実施状況 ○スポーツ振興課主催 ・教室数 (トップアスリート育成に向けた教室含む) ……16種目、29教室 ・参加人数…635人 (延べ2,556人) 八潮市トップアスリート奨励金支給要綱を制定した。
令和2年度	○子どもから成人まで、誰もが楽しめるスポーツ教室を開催する ・教室数……39教室を予定 ・参加人数…840人を予定 ○スポーツアカデミー事業の実施 ○八潮市トップアスリート奨励金を支給し、トップアスリートの発掘・育成に努め、スポーツの推進を図りながら、シティーセールスの向上に繋げていく。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
教室の開催	種目	計画	16	16	スポーツ教室の参加数 (実人数)	人	目標	1,115	1,115
		実績	17	16			実績	780	635
教室の開催	件	計画	41	42	スポーツ教室の参加人数 (延べ人数)	人	目標	7,705	7,705
		実績	44	29			実績	3,776	2,556

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	□	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	年度末に、新型コロナウイルスの影響により、予定していた教室が中止となったことから、一部目標を達成することが出来なかった。しかし、トップアスリート奨励金制度を創設することが出来たので、概ね達成できたと判断した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	□	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	市民のニーズへの対応や、多世代や障がい者も含めた教室を開催するためには、その目的を理解しているだけでなく、講師との人脈など選定方法をはじめ、知識と経験がないと企画をすることが非常に困難である。		
考えられる対応策	職員の知識や経験に頼ることなく、安定した教室の企画・運営が行えるよう、他自治体での開催状況を参考に、知識や経験など、ノウハウのある民間企業等の活用を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルスの影響により、予定していた教室が中止となったが、今まで実施することが難しかった教室が、民間企業の力を活用し開催することが出来た。また、トップアスリートの発掘・育成を図るため、トップアスリート奨励金制度を創設したことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	● :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	スポーツ教室は、スポーツ推進計画で目標としているスポーツ実施率を向上させるための、非常に重要なウエイトを占める事業と考えられる。より簡単に、より気軽に取り組める、取り組んでみたくなる教室を企画・実施するために、全国各地での取り組み状況など知識や経験、及びノウハウを兼ね備えている企業を活用し教室を開催する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	スポーツ大会事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下		● 16年以上		
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	● 有 [ スポーツ基本法 ]		無		
基本施策	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進		担当者名	五十嵐睦		内線	390		事業の対象	■ 全市民	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	5	その他	[ ]
事業目的	関係団体との共催、または協力を得て、市民体育祭や市内一周駅伝大会等を開催し、市民がスポーツを「する」「みる」両面から、親しむ場の提供を行う。また駅伝大会では、ボランティアスタッフを募集し、「ささえる」ということを場の提供も行う。					事業概要	町会自治会や市民団体等の参加協力を得ながら、スポーツ・レクリエーション団体と協働で実施する。					

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	3,200,000	3,525,000	4,125,000	3,963,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	3,200,000	3,525,000	4,125,000	3,963,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,200,000	3,525,000	4,125,000	3,963,000
職員数(人/年)				
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	3,200,000	3,525,000	4,125,000	3,963,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	117.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●さいかつぼーる大会               <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加チーム数16チーム、参加人数111人</li> </ul> </li> <li>●市民体育祭…7町会自治会</li> <li>●市内一周駅伝大会…112チーム</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●さいかつぼーる大会               <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加チーム数16チーム、参加人数124人</li> </ul> </li> <li>●市民体育祭…台風のため中止</li> <li>●市内一周駅伝大会…115チーム</li> </ul>
令和2年度	関係団体との共催により、さいかつぼーる大会、市民体育祭、市内一周駅伝大会を開催する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市民体育祭等の開催事業数	回	計画	3	3	市民体育祭・駅伝等の参加団体数	団体	目標	140	140
		実績	3	2			実績	135	131
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	市内一周駅伝大会において、昨年、課題として挙げていた警察から指摘の安全対策について、補正予算を確保し警備員を増員することが出来た。また、わかりやすい大会コース図の作成、大会当日の協力職員について全庁的な職員での対応、新規の協賛金協力など、指標には現れない目標(課題)に対応することが出来たことから、概ね達成できたとした。		
	<input type="checkbox"/>	その他	
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
<input checked="" type="radio"/> 余地が大きい		<input type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
<input type="radio"/> 偏りがある		<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	<input type="radio"/> 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		<input type="radio"/> 余地がない	<input type="radio"/> 受益者負担がない
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="radio"/> 課題はほとんどない	<input type="radio"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	市民体育祭は、令和元年度は台風の影響により中止となったが、参加を予定していた町会は、一昨年より1町会増えたのみに留まっていた。ここ数年は、参加町会を増やすために、種目の見直しや参加賞の充実を図っていたが、参加が大幅に増える状況には至っていない。		
考えられる対応策	近隣市町においても、町会自治会対抗を主とした市民体育祭としての実施自治体はない。多くの自治体が行っているような、市民の誰もが、時間も種目も、自分が参加したい時に、参加したい種目のみ参加するスポーツフェスティバル形式などでの実施を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	2大事業のうち市民体育祭については、今後、大きな見直しが必要であるが、市内一周駅伝大会については、全庁的な職員の協力体制で実施することができたこと、また、一番の課題である安全対策については、警備員の増員、体育協会スタッフの指示事項の徹底などの課題改善が出来ているため、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市内一周駅伝大会の安全対策は、今後も、さらに確実にを行うことが、多くの参加チームを募る必須条件であることから、前回大会の反省点については、確実な対策を講じる。また、市民体育祭については、これまで以上に幅広い多くの市民がスポーツを楽しむ事業となるよう、他自治体の先進事例等を参考に、八潮市体育協会との協議を踏まえ検討する。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け	■ 主要事業	総合戦略	■ 市長公約				
事務事業名	スポーツ指導者支援事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市 県 国 その他				
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上			
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	● 有 [ スポーツ基本法、市条例 ] 無			
基本施策	2	スポーツ・レクリエーション活動体制の充実		担当者名	五十嵐睦	内線	390	事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	4	その他 [ ]
事業目的	埼玉県や各種団体、及び関係機関等と連携協力して、指導者の養成や支援を行う。						事業概要	正しく幅広い知識と理論のもと、選手を指導できる指導者を養成する。また、各種団体や地域の指導者の育成を図るため研修会や講習会を開催するほか、参加の支援を行う。			

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	1,707,280	2,719,000	1,786,624	2,442,000
事業費の内訳				
委員報酬	1,236,000	1,884,000	1,316,000	1,842,000
物件費	229,780	398,000	234,974	361,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	241,500	437,000	235,650	239,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,707,280	2,719,000	1,786,624	2,442,000
職員数(人/年)				
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	1,707,280	2,719,000	1,786,624	2,442,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	65.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<p>○指導者講習会 137人 ・開催日時 31年2月16日 18:00~19:30 ・テーマ 「子どもたちの健全育成を考えたスポーツ・部活動での効果的な指導法」</p> <p>○研修会への参加状況 ・スポーツ少年団認定員養成研修会 37名</p>
令和元年度	<p>○指導者講習会 109人 ・開催日時 元年11月8日 19:00~20:30 ・テーマ 「ジュニアアスリートのためのコンディショニング」</p> <p>○研修会への参加状況 ・スポーツ少年団認定員養成研修会 34人</p>
令和2年度	<p>地域におけるスポーツ活動を支えるため、また、トップアスリートを輩出するために、各スポーツ団体の指導資格保有者の把握を行い、スポーツ指導者を育成しレベルアップを図ることができるよう、指導者向け講習会を開催する。また、埼玉県及び埼玉県スポーツ協会が主催する指導者向けの最先端の知識や情報の収集、及び障がい者へのスポーツ指導など、より専門的知識や情報などを習得できる研修会への参加の支援を行う。</p>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
スポーツ・レクリエーション指導者数	人	計画	10	10	講習会・研修会等の参加人数	人	目標	30	30
		実績	2	2			実績	137	143
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	昨年度から開催をしている指導者講習会について、本年度は、スポーツ少年団本部と共催事業として開催したところ、前年度同様に目標人数を大きく上回る指導者及び、指導を目指す方に受講してもらうことが出来たことから、概ね達成できたと判断した。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
■ その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがない		■ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 余地がない	
■ 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	指導者講習会は、多くの受講者を集めることが出来ているが、より幅広いスポーツの普及を進めるため、新たな人材を指導者として発掘・育成することが課題である。特に、地域に根差し、市民と行政のコーディネーター役としての活動が期待されるスポーツ推進委員の人材確保が難しい状況にある。		
考えられる対応策	新規人材の発掘は、主にスポーツ・レクリエーション団体に対して呼びかけを行ってきた。しかし最近の傾向として、団体に所属せず個人でスポーツを楽しむ人も増えてきていることから、ホームページやSNSなど通じ、個人へのアプローチを積極的に行い、人材確保に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		もっとも身近な指導者として、活躍が期待されるスポーツ推進委員の人材確保は課題ではあるが、きっかけづくりとなる講習会は、ハイレベルな講師を招いて開催することが定着してきていることから概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	■ :終了・完了
	■ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	■ 事業費	■ 増加	● 現状維持
	■ 労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	地域におけるスポーツ指導者は、過去の知識や経験だけで指導していた時代とは違い、各種目に対する専門的知識はもとより、コーチングや医科学的な見地などの幅広い知識も必要な時代になっている。今後は、すでに地域等で活動している指導者のスキルアップと、より「指導する」ということに興味をもってもらえるよう、様々な視点からの講習会を開催する。またスポーツ推進委員の人材確保については、ホームページやSNS、及び講習会などの機会を活用し、人材の確保に努める。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業			部	市民活力推進部			実施主体	●市 県 国 其他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当			根拠法令等	●有 [スポーツ基本法] 無		
基本施策	3	スポーツ・レクリエーション団体の育成		担当者名	五十嵐睦		内線	390			
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	6	
事業目的	体育協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団本部の自主的な活動を支援し、団体の育成を図る。						事業概要	体育協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団への補助金の交付並びに、各団体が行う市民大会等の事業環境を整える。			
事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員		その他 [ ]				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		5,259,000	5,264,000	5,138,600	6,030,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,000	7,000	4,600	8,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,257,000	5,257,000	5,134,000	6,022,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	5,259,000	5,264,000	5,138,600	6,030,000	
職員数(人/年)					
職員人件費(B)	0	0	0	0	
総事業費(A+B)	5,259,000	5,264,000	5,138,600	6,030,000	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	体育協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団本部へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整えた。
令和元年度	体育協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団本部へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整えた。また体育協会については、事務局職員の増員を図り、事務局体制の見直しを図った。
令和2年度	体育協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団本部へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整える。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
支援団体数	団体	計画	3	3	各団体の加盟団体数	団体	目標	62	62
		実績	3	3			実績	54	52
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
	<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> B:高い	<input type="checkbox"/> C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="checkbox"/> A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 市が支援したことにより、体育協会やレクリエーション協会及びスポーツ少年団本部、それぞれの事業計画に基づき事業が実施されたことから、目標が達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	体育協会をはじめ、レクリエーション協会やスポーツ少年団本部、それぞれの団体の自主的な活動を支援し、各団体ができることから自主的に運営できるよう環境を整える必要がある。
考えられる対応策	それぞれの団体が自ら行なう業務と、行政が支援し一緒にすすめる業務を明確にし、団体が行う業務についても、適切なアドバイス・指導を行いながら、自主的な運営を目指し移行を進める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	各団体の自主的な運営に向け、団体役員に対し理解を求め、少しずつ改善に向けた取り組みが進められてきている。 また、団体としての活動は、各団体の事業計画や予算に基づき、計画的に行われていることから、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	団体事務については、引き続き機会をとらえながら理解を求め、できる限り団体自らが自主的に運営ができるよう、必要な助言や指導を行う。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約		
事務事業名	体育施設管理運営事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市 県 国 其他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当			根拠法令等	● 有 [ スポーツ基本法・都市公園法 ] 無		
基本施策	4	スポーツ・レクリエーション施設の充実		担当者名	富山 大地		内線	390			
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	3	
事業目的	市民のスポーツ・レクリエーション活動拠点としての体育施設等が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、計画的な維持管理を実施し、施設の充実に努める。						事業概要	文化スポーツセンターは、利用者が、安全に施設を利用できるよう、適宜修繕を行い、新スポーツ施設基本構想の具体的な検討を推し進める。エイトアリーナは、空調設備工事を行う。屋外体育施設は、照明設備の高圧水銀ランプが2020年に生産停止となるため、計画的な改修を実施する。また、大瀬運動公園残地の利活用の検討を実施する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		91,016,356	166,685,000	129,860,584	118,398,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	64,080,284	58,883,000	48,563,984	58,176,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	18,639,436	19,026,000	0	26,229,000
	普通建設事業費	8,296,636	88,776,000	81,296,600	33,993,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	91,016,356	166,685,000	129,860,584	118,398,000	
職員数(人/年)					
職員人件費(B)	0	0	0	0	
総事業費(A+B)	91,016,356	166,685,000	129,860,584	118,398,000	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	77.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	屋内屋外体育施設の貸出業務を行った。各施設について、適宜修繕を重ね、利用者に支障のないよう維持管理に努めた。そのほか、学校体育施設利用日程等の調整やエイトアリーナ空調設備工事実施設計、雨水排水ポンプの交換工事、文スポ体育室・講堂の雨漏り修繕、北公園テニスコートの一部のLED化を行った。
令和元年度	屋内屋外体育施設の貸出業務を行うと共に、適宜修繕を重ね、利用者に支障のないよう維持管理に努めた。また、学校体育施設の貸出し等に係る調整や、エイトアリーナ空調設備工事を実施した。このほか、関係部署との連携により、新スポーツ施設整備に向けた今後の取組の確認や、大瀬運動公園残地の利活用について、一部団体に意見を伺った。さらに、(仮称)八條北運動広場の設置について協議を行った。
令和2年度	屋内屋外体育施設の貸出業務を行うと共に、適宜修繕を重ね、利用者に支障のないよう維持管理に努める。学校体育施設の備品の交換、修繕を順次、計画する。新スポーツ施設整備に向けた今後の取組の確認や、大瀬運動公園残地の利活用について国の新堤防築堤スケジュールに注視し関係部署と連携し協議を進める。(仮称)八條北運動広場における防球ネットの設置及び芝の維持管理を行いながら、開設に向けた準備を進める。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
体育施設数	箇所	計画	2	2	体育施設の利用件数	使用区分	目標	14,700	13,197
		実績	2	2			実績	13,910	11,881
屋外体育施設数	箇所	計画	29	30	屋外体育施設の利用件数	使用コマ	目標	20,000	24,000
		実績	29	30			実績	17,774	19,174

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場 光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標については、新規で中川やしおスポーツパークの運用を開始し、年間を通して大きな問題もなく運営することができたため、目標を達成できたと判断した。また、成果指標については、屋外体育施設の砂入れ等の整備や屋内体育施設の床修繕などを実施し、利用者が安全・安心して利用できるようにしていることから概ね達成できたと判断する。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	屋内外の各貸出施設は経年劣化が顕著に見受けられる。照明設備のある施設に関しては、令和2年12月末に水銀灯の製造中止に対応するため、LED化等は早急な対応が必要になっている。その他、屋外体育施設の整備・運営など費用面に大きな課題がある。		
考えられる対応策	各施設のほとんどが有料で貸出していることから、利用の際に支障をきたしているものについては、早急に対応をする。また、照明施設は、製造中止が確定しており、代替がきかないため、利用率の高い施設から計画的に、改修を実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	老朽化などによる課題を踏まえ、利用者の安全・安心を優先した修繕・工事を順次実施しており、事故等に繋がる大きな影響はない。また、エイトアリーナの空調設備の改修工事も終了し、照明設備も計画的に改修が進められている。その他、学校体育施設の貸出し等に関しては、各小学校の貸出備品の確認調査を行えていることから概ね順調と判断する。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	経年劣化が激しい屋内外体育施設については、利用者の安全・安心を優先し、優先順位を決め計画的に修繕・工事を進める。また、長年の間、交換・修繕を行っていない学校体育施設のスポーツ振興課の備品についても、計画的に交換・修繕等を検討する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		葬祭助成事業		所属コード	1302000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数		5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	高齢者政策係		根拠法令等		●有 [ 八潮市葬祭助成金支給条例 ]		無				
基本施策	1	相互扶助意識の高揚		担当者名	石田 昌夫		内線	447		事業の対象		■全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	10	事業	1	その他 [ ]				
事業目的	市民の死亡による葬祭に対して葬祭助成金を支給することにより、市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。						事業概要	市民の死亡による葬祭を行った者に対し、葬祭助成金2万円を支給する。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		13,032,528	15,702,000	13,000,000	15,756,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	12,528	22,000	0	76,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	13,020,000	15,680,000	13,000,000	15,680,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	13,032,528	15,702,000	13,000,000	15,756,000	
職員数(人/年)	0.25	0.35	0.35	0.40	
職員人件費(B)	1,966,250	2,752,750	2,752,750	3,071,600	
総事業費(A+B)	14,998,778	18,454,750	15,752,750	18,827,600	
人件費率(B/(A+B))	13.1%	14.9%	17.5%	16.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	葬祭助成金20,000円を支給した。【支給者数746人】 ○支給率：92.74% (支給者数651人/死亡者数702人)  ○死亡率：0.77% (死亡者数702人/総人口91,148人 平成31年4月1日)
令和元年度	葬祭助成金20,000円を支給した。【支給者数見込み650人】 ○支給率：90.9% (支給者数650人/死亡者数715人)  ○死亡率：0.77% (死亡者数715人/総人口92,262人 令和2年4月1日)
令和2年度	葬祭助成金20,000円を支給する。【支給者数見込み784人】

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input type="checkbox"/> B:高い	<input checked="" type="checkbox"/> C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input type="checkbox"/> A:達成した(100%) <input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 令和元年度支給率は、90.9パーセントであり、市民の葬祭費負担の軽減を図ることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input type="checkbox"/> 余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	葬祭助成事業は、葬祭対象者が高齢者に限らず、全市民を対象とする事業であることから、葬祭助成申請手続きが煩雑にならないよう工夫することが必要である。
考えられる対応策	届出人の感情や負担及び事務処理の効率化を踏まえ、葬祭助成申請を死亡届と同一窓口とすることが望ましい。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	市民の葬祭費負担の軽減を図ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	市民の葬祭費負担の軽減を図るため継続する。なお、課題である葬祭助成申請手続きについては、市民の負担軽減が図れるよう検討する。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	社会福祉事業			部	健康福祉部			実施主体	●市 県 国 その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	社会福祉課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上			
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	福祉企画係			根拠法令等	●有 [社会福祉法、行旅病人及び死亡人取扱法等] 無			
基本施策	1	相互扶助意識の高揚		担当者名	遠藤 佑介		内線	822		事業の対象	■全市民 ■市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	1	事業	2	その他 [ ]	
事業目的	社会福祉事業の公明かつ公正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業を実施し、地域福祉の増進を図る。						事業概要	社会福祉事業として、日本赤十字社及び献血事業、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加(八潮)保護司会への事業協力、災害見舞金及び災害弔慰金の支給等に関する事務のほか、社会福祉法人設立認可等に関する事務を実施する。また、第2期八潮市地域福祉計画に基づく各種事業について、「自助・互助・共助・公助」の適切な役割分担のもとに取組を実施する。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		2,446,315	4,543,000	3,055,817	4,981,000
事業費の内訳	委員報酬	134,000	182,000	73,000	182,000
	物件費	255,735	1,410,000	42,187	4,038,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	726,580	751,000	740,630	761,000
	普通建設事業費				
その他	1,330,000	2,200,000	2,200,000	0	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	241,400	1,353,000	49,898	1,618,000
	市債				
	その他	1,354,150	3,190,000	1,646,291	3,363,000
一般財源	850,765		1,359,628		
職員数(人/年)	1.40	1.40	1.40	1.50	
職員人件費(B)	11,011,000	11,011,000	11,011,000	11,518,500	
総事業費(A+B)	13,457,315	15,554,000	14,066,817	16,499,500	
人件費率(B/(A+B))	81.8%	70.8%	78.3%	69.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	67.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	八潮市災害時要援護者避難支援計画に基づき、要援護者の避難支援体制を強化するため、地域の支援者(町会・自治会等)へ個別計画の提供を行うとともに、災害時要援護者避難支援計画提出者の増加を図った。 また、日本赤十字社と連携し会員増強運動をはじめ、献血事業(18回)を実施したほか、草加(八潮)地区保護司会に補助金を交付し、社会を明るくする運動への事業協力を行った。
令和元年度	八潮市災害時要援護者避難支援計画に基づき、要援護者の避難支援体制を強化するため、地域の支援者(町会・自治会等)へ個別計画の提供を行うとともに、災害時要援護者避難支援計画提出者の増加を図った。 また、日本赤十字社と連携し会員増強運動をはじめ、献血事業(13回)を実施したほか、草加(八潮)地区保護司会に補助金を交付し、社会を明るくする運動への事業協力を行った。
令和2年度	地域福祉の推進を図るとともに、第2期八潮市地域福祉計画の進行管理を行い、各種施策を推進する。 また、その他社会福祉事業として、日本赤十字社会員増強運動に取り組むとともに献血事業を実施する。 さらに、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加(八潮)地区保護司会への事業協力のほか、社会福祉法人設立認可等の事務を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
献血実施回数	回	計画	22	20	献血採血者数	人	目標	760	760
		実績	18	13			実績	494	436
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 浩
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
地域福祉の推進のため、平成29年度から令和3年度までを計画期間とする第2期八潮市地域福祉計画に基づき、各種施策を推進した。また、日本赤十字社関係や草加(八潮)保護司会関係など、例年通り事業を実施し、地域福祉の推進に貢献することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	地域福祉の増進のため、第2期八潮市地域福祉計画に基づき、施策や事業を着実に実施する必要がある。		
考えられる対応策	第2期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策や事業を推進し、適切に進行管理するため、地域福祉計画推進委員会において進捗状況等を報告し、確認していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	地域福祉の増進を図るため、第2期地域福祉計画に基づき、例年通り各種取り組みを推進することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
● その他				
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	少子高齢化、社会的孤立等が社会的な問題となる中、第2期八潮市地域福祉計画に基づき、自助・互助・共助・公助の適切な役割分担のもと地域福祉の増進を図るため、本事業を着実に推進していく必要がある。			